

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ―ロボテック―

設定来のパフォーマンスと今後の見通し

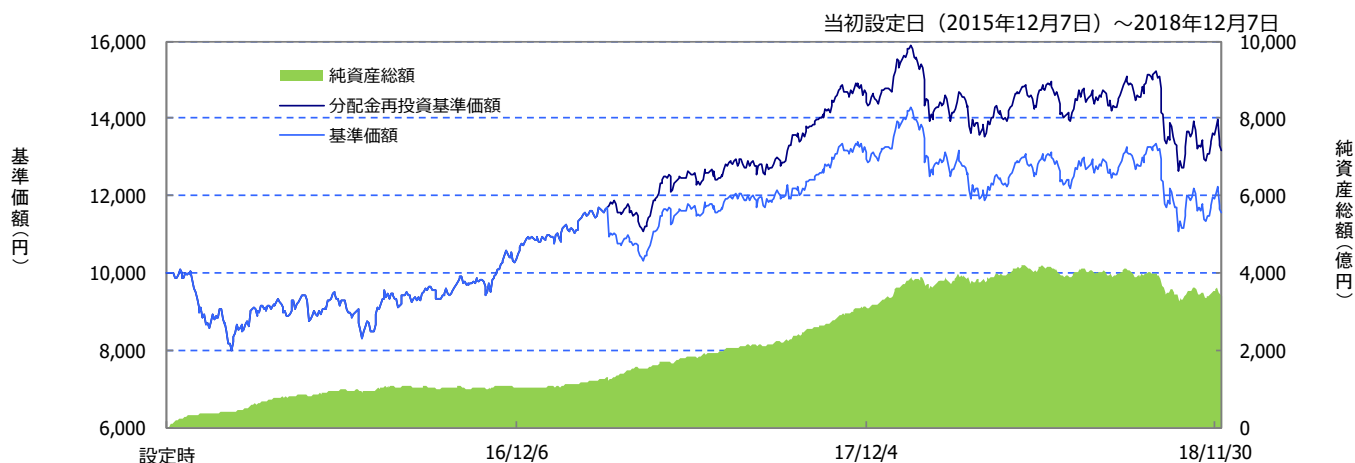
※当資料は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが提供するコメントを基に大和投資信託が作成したものです。

2018年12月10日

「ロボット・テクノロジー関連株ファンド ―ロボテック―」は、おかげさまで運用開始から3周年を迎えました。本資料では、これまでの当ファンドのパフォーマンスの振り返りや今後のロボット関連市場の動向についてご紹介致します。

◆「ロボット・テクノロジー関連株ファンド ―ロボテック―」の略称として「ロボテック」を用いることがあります。

基準価額・純資産の推移



2018年12月7日現在

基準価額	11,554 円
純資産総額	3,406億円

期間別騰落率	
期間	ファンド
1カ月間	-3.3 %
3カ月間	-9.0 %
6カ月間	-11.5 %
1年間	-8.4 %
3年間	+31.7 %
5年間	-----
年初来	-10.4 %
設定来	+31.7 %

＜分配の推移＞ (1万口当たり、税引前)		
決算期(年/月)		分配金
第1期	(16/03)	0円
第2期	(16/09)	0円
第3期	(17/03)	800円
第4期	(17/09)	450円
第5期	(18/03)	300円
第6期	(18/09)	0円
分配金合計額		設定来： 1,550円

※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。

※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。

※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応当日までとし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。

※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものです。■当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。■投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。■当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。■分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒ 大和投資信託 フリーダイヤル0120-106212(営業日の9:00～17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

大和投資信託

Daiwa Asset Management

設定来のパフォーマンスの振り返り

成長期待の高いロボット関連企業の銘柄選択力がパフォーマンスをけん引。引き続き世界的な“ロボット化・自動化”の流れも追い風に。

ロボテックの設定来のパフォーマンスは、世界株式を上回って推移しています。2015年12月の設定当初から2017年にかけては、下落局面に成長企業を割安な水準で購入したことやM&Aが支援材料となった中小型株の銘柄選択などが奏功し、良好なパフォーマンスとなりました。2018年は業績が好調であり、かつ貿易摩擦の影響を受けにくいヘルスケアセクターや組み入れを増やしたソフトウェアセクターがプラスに貢献していますが、米中の貿易摩擦といった政治的要因が足をひっぱり、足元では世界株式と同様に不安定な推移となっています。次のページでは米中貿易摩擦や米国の長期金利上昇の影響が懸念された2018年のロボテックの運用についてみていきたいと思います。

ロボテックの設定来パフォーマンス

(2015年12月7日（当初設定日）～2018年12月7日）



※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※世界株式はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーク

2018年のパフォーマンスの振り返り

2018年は、米国の金利上昇や米中貿易摩擦への懸念などに左右される相場展開。10月以降は、これまで堅調だったテクノロジー関連銘柄を中心に軟調に推移。

2018年のこれまでのロボテックのパフォーマンスは、世界株式を下回って推移しています。2018年のロボテックは、米国の税制改革を受けた業績拡大期待などを背景に上昇して始まりました。2月に入ると、米国の長期金利が上昇したことを背景に軟調な展開となりました。その後9月にかけては、米中の貿易摩擦をめぐる動向などに左右されながらも堅調な企業業績などが支援材料となり、上昇基調となりました。10月以降は、米中の貿易摩擦への懸念が高まったことなどを受け、これまで堅調に推移してきたテクノロジー関連銘柄を中心に軟調に推移しています。

引き続きロボット関連企業を取り巻くファンダメンタルズは魅力的であるものの、貿易摩擦や米国の金利動向に対する懸念から神経質な状態が続いており、短期的には変動の大きい相場展開になると考えています。

ロボテックの2018年のパフォーマンス

(2017年12月29日～2018年12月7日)



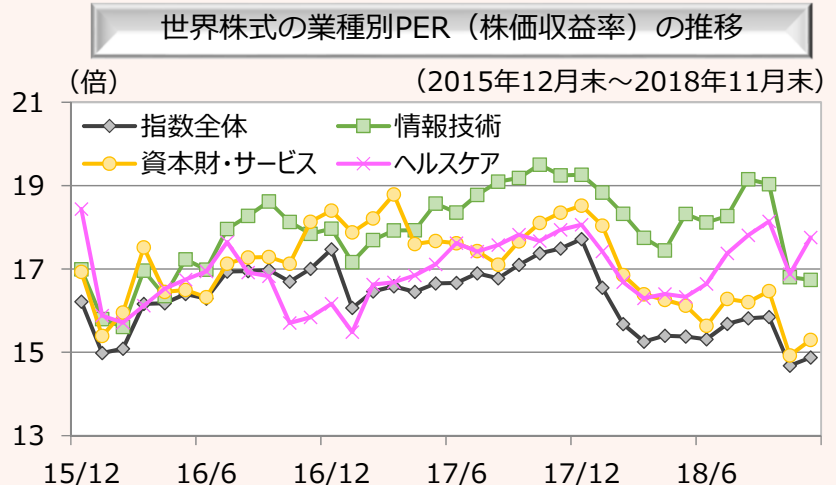
※「分配金再投資基準価額」は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。※基準価額の計算において、実質的な運用管理費用（信託報酬）は控除しています。※世界株式はMSCI ACWI Indexを使用しています。また、当ファンドのベンチマークではありません。※円換算は、前営業日の指数値に当日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値を乗じて算出しています。※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。※上記は過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

(出所) ブルームバーグ

2018年のロボテックの運用についてのQ&A

Q.10月以降の株式市場の下落について教えてください。

- 世界の株式市場は10月以降、軟調な推移となっています。これは特定の出来事があったというよりも米中貿易摩擦の長期化への懸念や米国の長期金利の上昇といったことが再度注目されたことによるものと考えています。アクサ・インベストメント・マネージャーズでは、金利上昇は米国景気の堅調さを示すものであり、利上げも市場予想の範囲内であることから、特に懸念材料とは考えていません。
- 世界的に構造的な人手不足が懸念されている中、ロボット需要は継続すると考えており、株価の割安度は高まっていると考えています。重要なことは、**実態以上に売られている銘柄を割安に組み入れることは長期的なリターンを獲得するチャンス**でもあるということです。ロボテックでは株式市場が下落した10月に割安とみた保有銘柄の買い増しなどを行っています。

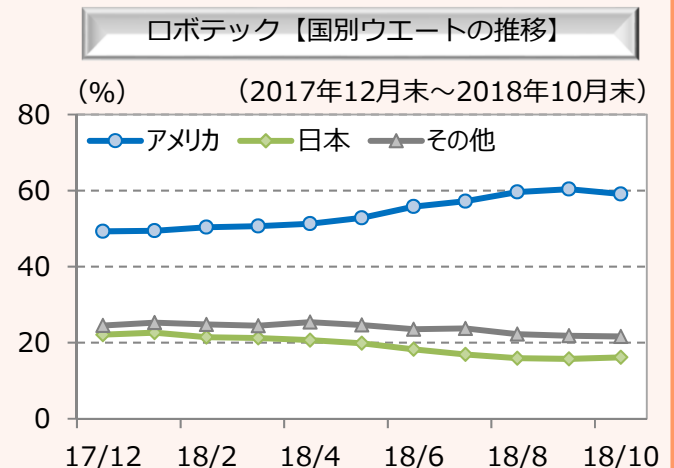
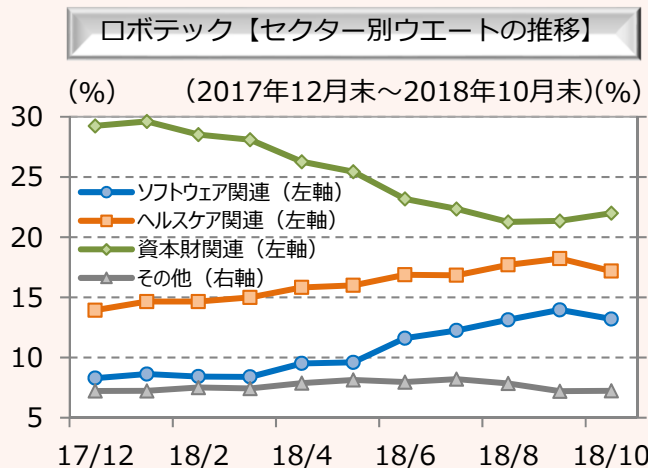


※PERはMSCI ACWI Indexのデータを使用しています。※MSCI株価指数は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) ブルームバーグ

Q.2018年のこれまでのロボテックの運用について教えてください。

- 2018年は米中貿易摩擦の長期化への懸念や米国長期金利の上昇などを受けて不安定な相場展開となっています。こうした環境下、ロボテックでは米中貿易摩擦の影響を受けづらいと考える米国のソフトウェアやヘルスケア関連の銘柄のウェートを増やす運用を行っています。また国別では、中国向け販売動向の影響を受けやすい日本の銘柄のウェートを減らすなど相対的にディフェンシブなポートフォリオ構成としています。
- 一方で長期的なロボテックを取り巻く投資環境をみると、**ロボット関連産業への需要は、堅調な米国経済、新興国市場の構造的成長を支えに今後も拡大**が続くと考えています。今後、ロボット関連銘柄を取り巻く投資環境が回復してきた際は、今年大きく売られた日本の銘柄など、これまで減らしてきた銘柄の組み入れを増やすことも検討しています。



※上記はロボテックの組入ファンド「アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）」のものです。比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。※上記データは、現地前営業日のデータに基づきます。※セクター別ウェートの推移のソフトウェア関連、ヘルスケア関連の比率は、世界産業分類基準（GICS）の産業グループで分類された各業種の比率をソフトウェア関連、ヘルスケア関連で集計したものです。

ロボット関連市場の成長見通しについて

今後のロボット関連市場は、先進国の生産年齢人口の減少や新興国での賃金上昇といった社会の構造変化や、ビッグデータや5Gなどの技術革新の進展などを背景に引き続き拡大していくことが見込まれます。また、これまでは自動車産業を中心にロボットの導入が進んでいましたが、ロボット関連技術の進歩や低価格なロボットの登場などからその活動領域が広がり、自動車産業以外でのロボット導入も拡大してきています。

ロボット関連市場の拡大を支える要因

社会の構造変化

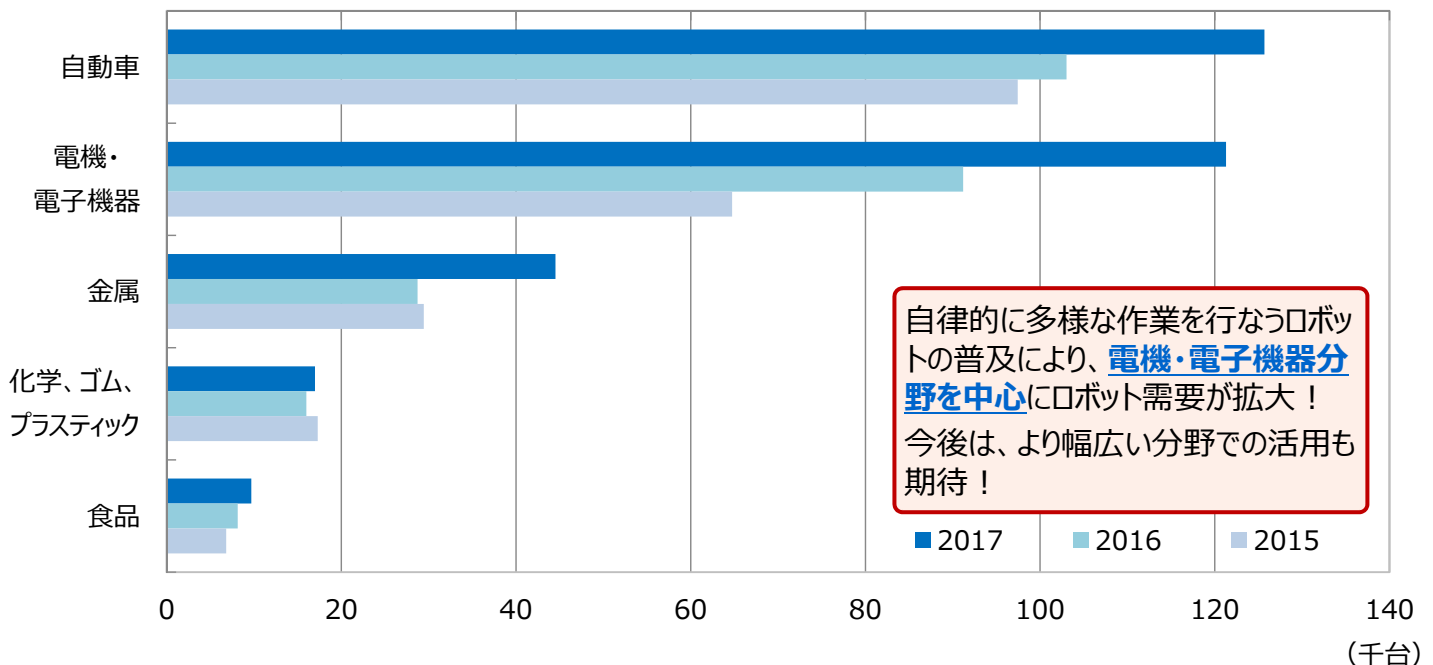
先進国の生産年齢人口の減少や新興国の賃金上昇など

技術革新

ロボット関連技術の進歩や低価格なロボットの登場など

業種別産業用ロボット供給台数の推移 ～広がるロボット関連市場～

(2015年～2017年)



（出所）IFR「World Robotics 2018」のデータをもとに、アクサ・インベストメント・マネージャーズ作成

以上のような社会の構造変化と技術革新などを背景に“ロボット化・自動化”の動きは今後10年以上続く魅力的な投資テーマであると考えています。足元では不安定な相場環境が続いていますが、**重要なことは世界的な構造変化を背景としたロボット関連市場の見通しは良好**でロボット関連産業の2019年およびその先の魅力に変化はないと考えています。

ロボテックの今後の運用方針

- グローバル株式市場では、貿易摩擦や政治リスクに対する懸念から神経質な展開が続いています。そのような投資環境の中、当ファンドでは過去数ヶ月にわたり、ソフトウェアやヘルスケア関連銘柄の組み入れを増やし、相対的にディフェンシブなポートフォリオ構成にしてきました。しかしながら、ロボット関連産業への需要は、堅調な米国経済、新興国市場の構造的成長を支えに今後も拡大が続くと考えています。また今後、ロボット関連銘柄を取り巻く投資環境が回復してきた際は、今年大きく売られた日本のロボット関連銘柄など、これまで減らしてきた銘柄の組み入れを増やすことを検討しています。ロボット化・自動化の動きは今後10年以上続く長期の投資テーマであり、引き続き魅力的な投資テーマであると考えています。
- 当ファンドは「作る」、「運ぶ」、「助ける・守る」の3つのテーマに着目し、さまざまなロボット関連産業の企業に投資します。「作る」では、ロボット産業におけるリーディング・カンパニーに加え、製造工程を監視制御するシステムを開発する企業、「運ぶ」では、自動運転技術を可能とするソフトウェアや半導体企業、「助ける・守る」では、ロボット外科手術などを手掛ける企業等に注目しています。今後は、ヘルスケア、自動車、テクノロジー、物流などの幅広い分野でロボット関連技術の導入が加速すると考えており、当ファンドの見通しは引き続き明るいとと考えています。今後も、成長期待の高いロボット関連産業の企業に投資を行うことでファンドの成長をめざしてまいります。

(ご参考) ポートフォリオの概要 (2018年10月末時点)

投資対象ファンド*の運用状況

※比率は、組入ファンドの純資産総額に対するものです。

資産別構成			株式 業種別構成		合計96.9%	株式 国・地域別構成		合計96.9%
資産	銘柄数	比率	業種名	比率		国・地域名	比率	
外国株式	50	80.7%	資本財	22.0%		アメリカ	59.1%	
日本株式	10	16.2%	テクノロジー・ハードウェア	20.2%		日本	16.2%	
			半導体・半導体製造装置	17.5%		ドイツ	8.0%	
現金等		3.1%	ヘルスケア機器・サービス	12.8%		オランダ	3.3%	
合計	60	100.0%	ソフトウェア・サービス	7.9%		ケイマン諸島	2.6%	
			メディア・娯楽	5.3%		台湾	1.9%	
			医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	4.4%		フランス	1.8%	
			小売	3.5%		スイス	1.6%	
			自動車・自動車部品	3.2%		ジャージー	1.2%	
						イギリス	0.7%	
						カナダ	0.7%	
株式 通貨別構成		合計96.9%	株式 規模別構成		合計96.9%			
通貨名	比率		時価総額	比率				
米ドル	66.5%		大型株（時価総額100億米ドル超）	67.1%				
日本円	16.2%		中小型株（時価総額100億米ドル以下）	29.7%				
ユーロ	11.7%							
台湾ドル	1.9%							
英ポンド	0.7%							

ロボット・テクノロジー関連株ファンド –ロボテック–

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの目的・特色

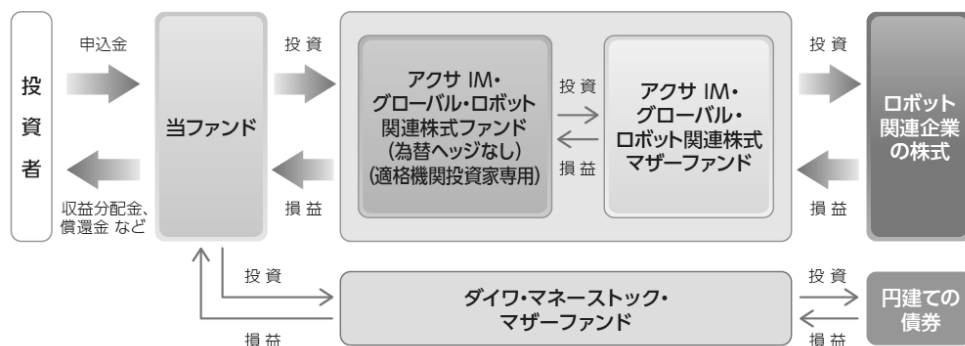
ファンドの目的

日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資し、値上がり益を追求することにより、信託財産の成長をめざします。

ファンドの特色

1. 日本を含む世界のロボット関連企業の株式に投資します。
※株式…DR（預託証券）を含みます。
※当ファンドにおけるロボット関連企業とは、ロボット・テクノロジーの開発や製造などにより、ビジネスを展開する企業を指します。
2. 株式の運用は、アクサ・インベストメント・マネージャーズが担当します。
3. 当ファンドは、以下の2本の投資信託証券に投資する「ファンド・オブ・ファンズ」です。
投資対象とする投資信託証券への投資を通じて、ロボット関連企業の株式に投資します。

〔投資対象ファンド〕



投資対象ファンドについて

- ◆アクサ IM・グローバル・ロボット関連株式ファンド（為替ヘッジなし）（適格機関投資家専用）（以下「ロボット関連株式ファンド」といいます。）は、アクサ・インベストメント・マネージャーズ株式会社が設定・運用を行います。
- ◆株式の運用の指図に関する権限を、アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドに委託します。
※アクサ・インベストメント・マネージャーズ UK リミテッドは、アクサ・インベストメント・マネージャーズのロンドン拠点です。

- ◆「ロボット関連株式ファンド」への投資割合を、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
 - ◆「ロボット関連株式ファンド」は、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジを原則として行ないません。
- ※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価の変動（価格変動リスク、信用リスク）」、「特定の業種への集中投資リスク」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※新興国には先進国とは異なる新興国市場のリスクなどがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー

お申し込みの際は、必ず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉3.24%（税抜3.0%）	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 （信託報酬）	年率 1.215% （税抜 1.125%）	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
投資対象とする 投資信託証券	年率 0.567% （税抜 0.525%）	投資対象ファンドにおける運用管理費用等です。
実質的に負担する 運用管理費用	年率 1.782%（税込）程度	
その他の費用・ 手数料	（注）	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

（注）「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

設定・運用：

大和投資信託
Daiwa Asset Management

商号等
加入協会

大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ―ロボテック― 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第8号	○	○		
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○			
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○		
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○			
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
埼玉縣信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第202号	○			
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○		
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社静岡中央銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第15号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○		
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号				
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	○		
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○		
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○			
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○		
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。

ロボット・テクノロジー関連株ファンド ーロボテックー 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
岡三にいがた証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第169号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○		
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
島大証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第6号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
上光証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長(金商)第1号	○			
荘内証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第1号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○		○
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
奈良証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第25号	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
西村証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第26号	○			
日の出証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第31号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
松阪証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第19号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三田証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第175号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○		○	
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。